

Vol. 16 / Serial
No. 379

2026. 6. 1.
(8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
千葉県3つの巨大地震被害想定
“わがこと”として危機感共有を
- P. 3 **【話題を追って 1】**
「広域支援隊モデル」の検証
★BOSAI+ Topics
・全国初の「高潮予報海岸」
- P. 4 **【話題を追って 2】**
「nuovo」重機トレーニング拠点
★BOSAI+ Topics
・「山のゴミ」清掃ボランティア
- P. 5 **【話題を追って 3】**
床下浸水の現実/実験検証
★BOSAI+ Topics
・徳島市が防災サポーター募集
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
・移動式地域防災拠点
・アニメ化で防災啓発！
- P. 7 **ClipBoard** ～着信あり！
災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>
★2026年6月/7月
防災2か月イベントと災害カレンダー
(この日起こった災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
ご活用いただける話題を提供しています。

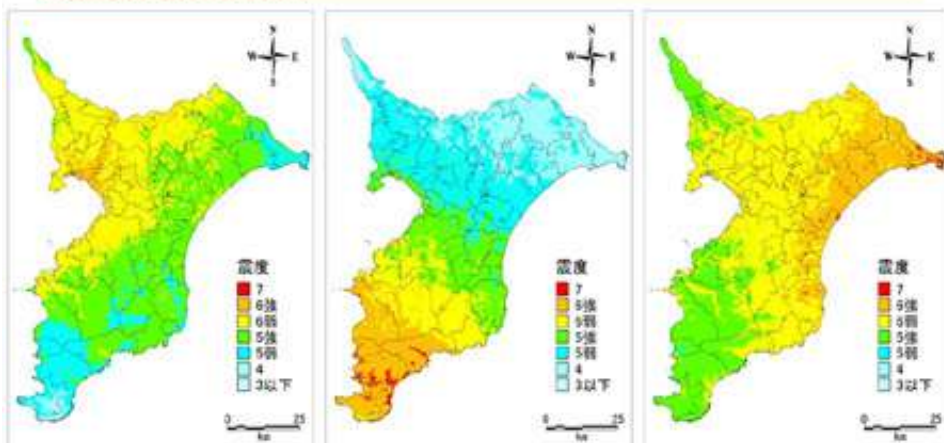
[巻頭企画] 千葉県の3つの巨大地震被害想定が備えを促す

3想定のうち2つは大津波を伴う 迅速な避難、耐震補強で減災可能

南海トラフ・首都直下への備えのリマインダー、千葉県の3地震想定

地震動の予測結果

想定対象地震の震度分布



千葉県北西部直下地震(Mw7.3) 大正型関東地震(Mw7.9) 房総半島東方沖の地震(Mw8.5)

県内最大震度6強。震源に近い県北西部の東京湾岸のほか、震源からやや離れた利根川沿いでも震度も強く想定される。

県内最大震度7。県南部の広い地域で震度も6から7の強い揺れが想定される。

県内最大震度7。県東部の広い地域で震度も6から7の強い揺れが想定される。

千葉県がこのほど、3つの巨大地震被害想定を公表した。①千葉県北西部直下地震(M7.3)、②大正型関東地震(M7.9)、③房総半島東方沖の地震(M8.5)の3つだ。このタイミングでの地震被害想定は、本紙に、カウントダウンに入ったとも言える南海トラフ巨大地震、首都直下地震への備えを改めてリマインドさせてくれた。とくに首都圏の一角である千葉県は、揺れと大津波が想定されることから、その減災・防災対策を全国民は“わがこと”として共有すべきだろう(画像クリックで拡大表示)



首都圏の一角・千葉県の3つの巨大地震想定 減災のカギは共通——迅速な避難(津波)、耐震化

千葉県が先ごろ(5月26日)、県内で発生が想定される大規模地震に関する被害想定調査の結果を発表した。今回の調査結果の公表は、県や市町村の防災対策の基礎資料とするだけでなく、県民や地域・事業者の自助・共助力向上を目的としている。背景には、国の首都直下地震被害想定の見直しや、過去の大規模地震の教訓がある。

■ 調査の目的と背景

千葉県では、2017年度に地震防災戦略を改訂し、「予防対策」「応急対策」「復旧・復興対策」の3分野で173施策を規定。今回の調査は、国の中央防災会議による最新の知見や社会状況を反映し、県独自の地域特性を踏まえた被害想定を行ったもの。

■ 想定地震と前提条件

調査では、①千葉県北西部直下地震(M7.3)、②大正型関東地震(M7.9)、③房総半島東方沖の地震(M8.5)の3つを想定。発災時刻や季節、風速、人口・建物データ、地盤モデ



想定対象地震(千葉県資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)

ルなど、最新の統計や科学的知見を用いて被害を推計した(M=マグニチュード)。
以下、主な被害想定——

①【千葉県北西部直下地震 (M7.3)】

最大想定震度：震度6強。津波浸水域：内陸部での地震で津波想定なし。建物被害(全壊・焼失)：最大約7万6千棟。死者数：最大約2400人(建物倒壊等約680人、火災約1700人)。災害関連死：約3800人。上水道断水人口：約257万人。停電率：約53%。避難者数(2週間後)：避難所約34.9万人、避難所外約52.3万人。災害廃棄物：約1297万トン。経済被害額：直接約9.5兆円、間接約1.4兆円

②【大正型関東地震】(=関東大震災)

最大想定震度：震度7。津波浸水域：県南部沿岸の一部。建物被害：約3万3800棟。死者数：約920人。災害関連死：約800人。上水道断水人口：約43万人。停電率：約53%。避難者数(2週間後)：避難所約7.6万人、避難所外約11.4万人。災害廃棄物：約390万トン。経済被害額：直接約4.2兆円、間接約0.4兆円

③【房総半島東方沖の地震】

最大想定震度：震度7。津波浸水域：外房を中心に広く浸水。建物被害：約11万3600棟(津波による被害約2万9500棟)。死者数：約4万2100人(津波による死者約4万200人)。災害関連死：約3700人。上水道断水人口：約225万人。停電率：約3%。避難者数(2週間後)：避難所約33.3万人、避難所外約46.2万人。災害廃棄物：約1175万トン、津波堆積物約453万トン。経済被害額：直接約14.6兆円、間接約1.7兆円



津波の予測結果(千葉県資料より)

このうち特筆すべきは、「房総半島東方沖の地震」による津波被害である。房総半島東方沖の地震では、最大津波水位がいすみ市で12.8m、銚子市で12.5m、勝浦市で10.6m、館山市で9.1mなど、県沿岸で大きな津波が想定されている。そして、冬・夕方18時に発生した場合のこの地震による最悪死者数約4万2100人のうち、津波による死者は95%を占める約4万200人となる。同沿岸部は夏季は観光客・海水浴客・サーファーも多いことからいずれにしても迅速な避難対策が大きな課題となる。

いっぽう、「大正型関東地震」でも、最大津波波高は館山市で5.0m、南房総市で4.7mなど、高い津波が想定されている。



被害の予測結果—千葉県北西部直下地震(千葉県資料より)

**避難行動の迅速化が津波での人的被害軽減のカギ
建物被害は、古い建物の2001年以降の耐震基準で補強が減災のカギ**

調査では、避難行動の迅速化や耐震化の推進、感震ブレイカー設置率の向上などが被害軽減に大きく寄与することが示された。例えば、房総半島東方沖の地震で冬夕方18時に津波発生時、全員がすぐに避難した場合の死者数は約8200人と、早期避難率が低い場合の死者数約4万200人から大幅に減少する。

また、1980年以前の建物を2001年以降の耐震基準で補強した場合、北西部直下地震の全壊棟数は約7100棟にまで減少する。

千葉県は、今回の被害想定結果を「千葉県地域防災計画」や「地震防災戦略」、「津波避難計画策定指針」などに反映し、県全体の防災・減災対策を強化する。また、被害想定の結果を地図上で確認できるホームページや、地域別リスクをまとめた「ちば地震防災ガイド」などの広報・啓発資料も作成・配布する。千葉県は今後も、「想定外」を「想定内」に取り込む形で、災害対応力の向上を目指すとしている。



被害の予測結果—大正型関東地震及び房総半島東方沖の地震(千葉県資料より)



防災・減災対策の効果(千葉県資料より)

房総半島東方沖は日本海溝の南端部にあたるが、房総半島九十九里浜付近や銚子市付近を震源とする千葉県東方沖地震や相模トラフに起因する房総半島南方沖の地震とは発生地域が異なり区別される。ちなみに、産業技術総合研究所は2012年5月、房総半島東方沖の発生間隔は約400年とする研究結果を公表している。また、地震本部は、房総沖では太平洋プレートとフィリピン海プレートとの境界で発生するプレート間巨大地震は知られていないとし、将来に発生する地震の規模・地震発生確率等は不明としている。

>>千葉県：千葉県地震被害想定調査(令和6・7年度)——千葉県北西部直下地震/大正型関東地震/房総半島東方沖の地震

●【話題を追って1】「広域支援隊」実証実験

災害関連死ゼロを目指せ 熊本で広域支援隊実証実験

シェルターワンの「TKB48」——避難所運営を支えるITプラットフォームの実証と訓練



広域支援隊実証実験の様子(2025年度実施分/シェルターワン資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



広域支援隊実証実験の統合運用体制(シェルターワン資料より)



「TKB48避難所訓練」で資機材を積んだ輸送車が続々と避難所設営場所の「アクアドームくまもと」に到着(清水建設「X」より)

●「TKB48 避難所訓練」 広域連携で災害関連死を防げ

熊本市は、2016年4月の熊本地震の発生から10年となるのを機に、5月15日～18日の4日間、災害発生時の避難所の環境を迅速に整える「TKB48避難所訓練」をアクアドームくまもと(熊本市南区)などで実施した。約70の自治体・企業・団体などから約400人が参加するという広域連携によって、災害関連死の防止などを主な狙いとして最新の避難所を設置し、さらなる課題を確認した。

熊本市の依頼を受けて同訓練の企画・運営を担ったのは、本紙既報(下記リンク)の避難所統合運用プラットフォームを開発・運営する株式会社シェルターワン(東京都江東区)だ。訓練は、シェルターワンが2025年3月以降に全国4地域で重ねてきた実証実験を経て、自治体主催の実動訓練として位置づけられる第5回目の取組み。

>>《Bosai Plus》2025年4月15日号(No.352):シェルターワンが「避難所を変える」

「TKB48」とは、発災から48時間以内にトイレ(T)、キッチン(K)、ベッド(B)及びそれらを接続するインフラの整った避難所を立ち上げようという運用モデルで、「災害関連死ゼロ」を目指す「広域支援隊モデル」となる。

これまで日本の避難所では、発災から数日間にわたり「冷たい食事しかない」「ベッドがなく床に寝るしかない」「トイレが衛生的でない」といった状況が繰り返されてきた。シェルターワンは、これは「モノの不足」ではなく、自治体ごとに分断された運用構造のもとで「広域で動かす訓練が行われていない」ことに本質があると捉えている。

この問題意識のもととなったのは、イタリアの市民保護システムの中核をなす広域支援部隊「コロナ・モービル」だ。このシステムの研究者でシェルターワン・アドバイザーである「避難所・避難生活学会」の水谷嘉浩・代表理事が、シェルターワンとともに訓練設計の中核を担い、日本における広域支援隊の社会実装を目指している。

過去4回の実証実験と今回の大きな違いは、避難所運営を支えるITプラットフォーム「S.O.M.(Shelter Operation Management)システム」の概念実証を実動訓練と一体で行う点にあったという。進捗管理・物資輸送追跡・燃料/水の残量管理・リアルタイム映像の4機能を統合ダッシュボードに集約し、本部・現場・自治体と同じデータ・事実に基づいて判断できる「データ・共有」型の運用基盤を検証した。シェルターワンは、「災害関連死ゼロ」を企業ミッションに掲げており、今後の動向が注目される。

>>シェルターワン:熊本地震10年事業「TKB48避難所訓練」を5月15日～18日に実施

BOSAI+ Topics



「高潮予報海岸」に指定「下新川海岸」(国土交通省資料より)

● 富山湾沿岸に全国初の「高潮予報海岸」指定 国交省

高潮・高波による浸水被害からの的確な避難判断情報を提供

国土交通省は、「気象業務法及び水防法の一部を改正する法律」が施行される2026年5月29日にあわせ、全国初の「高潮予報海岸」として、「富山湾沿岸」(黒部市・入善町・朝日町)を指定すると発表した。「富山湾沿岸」(黒部市・入善町・朝日町)では、かねてより度重なる高潮・高波被害を受けており、2008年2月には下新川海岸で高波による甚大な被害が発生した。

「高潮予報海岸」とは、水防法に基づき国土交通大臣が指定を行う海岸で、高潮によって重大な損害を生ずるおそれがある海岸が指定される。「高潮予報海岸」の指定により、今後はこれまで以上に高潮・高波による浸水被害からの的確な避難判断情報が提供され、今後も引き続き全国の各海岸の指定手続きが進められるという。

国土交通省では予測モデルや観測技術の開発を行い、潮位に波の打上げ高を加味した予測を可能とした。今後、指定した海岸において、国土交通省、気象庁、都道府県が共同して、波の打上げ高を加味したより精緻な高潮予報を行うとしている。

>>国土交通省:全国初の高潮予報海岸として「富山湾沿岸」を指定

●【話題を追って2】「nuovo UB 池袋」

「日本笑顔プロジェクト」の重機資格取得とトレーニング 東京・池袋に“都市型防災拠点——子どもも重機操縦体験で“防災の現場”に触れる



一般財団法人「日本笑顔プロジェクト」(長野県小布施町)の活動を本紙が本格的に取り上げたのは2024年5月1日発行号で、災害復旧・復興の現場で欠かせない重機を操縦できるボランティア人材、「災害時の重機オペレーターの育成」事業の紹介においてだ。

>>《Bosai Plus》2024年5月1日号 (No.329) : 防災パークで重機ボランティアを養成

その「日本笑顔プロジェクト」がこのほど東京都豊島区と共催で、災害時に一般市民が小型重機を扱えるように資格取得講習と継続的なトレーニングをするための都市型防災施設「nuovo UB 池袋・東京」(nuovo Urban Base: ノーボ・アーバンベース/『nuovo』は、「農業」+「防災」=「農防」、イタリア語では「新しい」の意味)を開設し、本格始動した。

「nuovo UB 池袋・東京」は、廃校となった旧文成小学校(東京都豊島区池袋)を活用し、現在は「区民ひろば池袋本町」として利用されている施設のグラウンドや砂場を使用。都市部において重機資格取得に加え、重機を扱う環境を整備することで、想定される大規模広域災害に備え、災害時の復旧・復興現場での重機ボランティアなどの育成という実践的なトレーニングを可能にし、“動ける人材”の育成を目指す。

なお、これに先立ち昨年(2025)年8月、「日本笑顔プロジェクト」と豊島区は旧朝日中学校のグラウンドを活用して実証実験を実施しており、夏・秋・冬の各シーズンで計9回の講習を行い、約200名が参加。この実証により、重機操縦への一般市民の高い関心と継続トレーニングのニーズが明確となり、今回の本格運用へとつながった。

■ 都市型防災施設「nuovo UB」(ノーボ・アーバンベース)とは

「nuovo UB(Urban Base)」は、「日本笑顔プロジェクト」が展開する都市型防災拠点。従来、郊外で行われることが多かった重機講習や防災トレーニングを都市部に持ち込み、日常の延長線で“防災の現場”に触れられ、環境継続的にスキルを磨ける仕組みとなる。

キッズ向け重機体験は2026年2月に実施、3日間の募集で定員に対して27倍の応募を記録し、親子で楽しみながら防災を学ぶ「体験型防災」のニーズの高さが実証された。

「日本笑顔プロジェクト」は、2011年東日本大震災以降、災害支援活動を継続、2019年の千曲川決壊を契機に重機人材育成を開始し、2020年に防災パーク「nuovo」を開設。現在は長野・千葉・埼玉・広島へ展開し、まもなく3000名の重機人材育成を達成するという。

「日本笑顔プロジェクト」の「nuovo UB」は、親子や地域住民が参加できる体験型プログラムを実現した新しい防災モデルで、「平時を楽しみ、災害に備える」という理念のもと、防災を“特別なもの”から“日常の文化”へと転換するとしている。

>>日本笑顔プロジェクト:東京・池袋に“都市型防災拠点”誕生

BOSAI+ Topics

● 海を守るために山へ 不法投棄や蓄積ごみに向き合う清掃活動 企業・学生・個人の現場参加を受付

山に捨てられたごみは、雨や風によって少しずつ移動し、川へと流れ込み、最終的には海へとたどり着く。海のごみ問題を解決するためには、海だけでなく、その“上流”にあたる山からのアプローチが欠かせない——NPO法人MORE企画(静岡県伊東市/伊豆市)は、山における不法投棄や蓄積ごみの回収活動を行っている。現在、企業・学生・個人を問わず、現場参加の受入れ・募集を行っていて、企業研修や課外授業、見学参加や1人での参加も可能と、清掃活動の啓発を行っている。

山の斜面に埋もれた家電製品、生活用品、長い年月をかけて蓄積された小さなごみ。一見すると綺麗に見える場所でも、少し掘り起こすと人工物が現れることも少なくない、山火事や土砂崩れの原因にもなる……というのだ。MORE企画は、「まずは一度、山に入ってみませんか。その体験が、あなたの環境への取組みを、言葉だけでなく“行動”へと変える最初の一步になると信じています」と訴える。

>>MORE企画:海を守るために山の清掃活動、現場参加を受付中



山の中には、日常目にする事のない形のごみが存在 (MORE企画資料より)

●【話題を追って3】土台水切り「ダムアーマー」とは

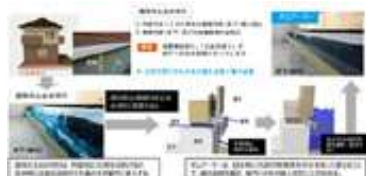
デンカアステックの「浸水防止機能付き土台水切り」
日本初のフェイズフリー「床下浸水対策資材」の検証施設・公開



水害関連統計データ(デンカアステック資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



水害被害内訳(デンカアステック資料より)



通常の土台水切りと浸水防止機能付き土台水切りの比較(デンカアステック資料より)



土台水切りとは(デンカアステック資料より)

■ 生活再建の大きな負担となる床下浸水

近年、梅雨や台風に加え、局地的なゲリラ豪雨の増加により、住宅の浸水被害は深刻化している。特に床下浸水は、住宅被害の大半を占めるにもかかわらず、一定水位未満では火災保険の補償対象外となるケースも多く、生活再建の大きな負担となっている。

デンカアステック株式会社(東京都港区)はこうした現状に対し、5月の水防月間に合わせ、防災住宅研究の第一人者であり、国内・海外の大規模災害現場を調査してきた(一社)防災住宅研究所代表理事・児玉猛治氏との対話をきっかけに開発された日本初(*同社調べ。フェーズフリーに対応した浸水防止機能付き土台水切りとして)となる床下浸水対策資材「ダムアーマー」の実証施設見学、および「災害と水」をテーマにした報告を5月28日に開催した。同製品は、住宅の浸水経路の中でも見落とされがちな「土台水切り」に着目し、平常時は通気機能を維持しながら、浸水時には自動的に通気経路を遮断することで、床下浸水を未然に防ぐ新たな仕組みだ。

デンカアステック社は、約70年にわたる雨どい製造の実績と雨水の集排水に関する専門技術をもとに、「災害時に人が動けない」という現実を前提とした防災のあり方を追求し、床下への浸水量が最も多いとされる「土台水切り」からの浸水を防ぐ特殊資材の開発に成功した。「大きな災害に直面すると、人は思うように動けなくなる」という数多くの現場を見てきた児玉氏との議論から生まれたのが、平常時と災害時で使い分けられないフェイズフリーという概念を取り入れた、新たな住宅防災へのアプローチだ。

■ 土台水切りとは?

「土台水切り」とは、外壁と基礎の間に設けられる水切りで、雨水が基礎内に侵入するのを防ぐ。通気工法ではこの部分から空気を取り込み、壁内の湿気を逃がす通気層の起点にもなる。住宅の外壁と基礎の境界全周に取り付けられる建材で、多くの木造住宅に採用されているが、日常では空気を取り込み、湿気を逃す通気口である反面、大雨により水が溜まってくると、床下に水が入ってくる経路になってしまうため、床下浸水被害の大きな原因となっている。

デンカアステック社が開発した浸水対策資材「ダムアーマー」は、一度設置すれば平常時でも非常時でも、なにもしなくても浸水対策ができるフェーズフリー製品として、浸水対策「土台水切り」を日本で初めて実現した。ダムアーマー内の特殊な膨張資材が、内水氾濫時には水を吸収するため、自動で膨張し、床下への浸水を防ぎ、一度水に浸かっても、中の特殊膨張を交換すれば再び浸水に備えることができる。火災保険に入っている場合でも保険適用外になる床下浸水の高さまでをおおよそ対策することができるという。

>>デンカアステック:日本初のフェイズフリー「床下浸水対策資材」の検証施設・公開実験見学会

BOSAI+
Topics



徳島市「防災サポーター募集」

● 徳島市が 防災士資格保有者の「防災サポーター」を募集
防災庁設置を見据えて、国は「ふるさと防災職員」を募集・採用

徳島市がこのほど、大規模災害発生時の避難所運営支援など、地域の防災リーダーとして活躍してもらおう防災サポーターの登録希望者を、防災士資格保有者(徳島県内に住民票のある人)を対象に募集した。募集定員は15人(審査・選考あり)。募集期間は2026年5月31日までで、本紙発行日までに応募は間に合わないが、今後とも定期的に、また各自治体の同種募集がありそうなので、参考に供したい。

>>徳島市:防災サポーターを募集します

ちなみに国も、2026年度中の防災庁の設置を見据えて、国と地域防災の連携役としての「ふるさと防災職員」を募集・採用(第1期30名、第2期20名)、災害発生時には現地に赴く被災地支援要員として配置されるのでアンテナを張っておきたい。

>>>《Bosai Plus》2025年2月1日号(No.347):国が「ふるさと防災職員」を募集!

[BOSAI TIDBITS]

BOSAI+ Tidbits



アルパインマーケティングの「PLUS STAY 地域防災ステーション／災害支援モビリティ」概念図より（画像クリックで拡大表示／以下同様）



移動式防災拠点として、トランスフォームベッドキット装備も備える



海馬の小中学生のための地震防災アニメより「アアのポーズ」

● **アルパインマーケティングが 移動式防災拠点——「PLUS STAY地域防災ステーション／災害支援モビリティ」を開発**

● **災害時の避難所運営、防災訓練、屋外イベント安全管理などでの活用を想定**
 カーエレクトロニクス関連製品をはじめとしたモビリティプロダクツの開発・製造・販売を行うアルパインマーケティング株式会社（東京都大田区）は、有限会社クルーズプランニング（福島県いわき市）と共同で、「自治体・公共Week」内「地域防災EXPO」（5月13日～15日、東京ビッグサイトで開催）にクルーズプランニング社製「MobiRest（モビレスト）」を「PLUS STAY（プラスステイ）地域防災ステーション」として展開、災害時の初動対応を支える「4つのステーションコンセプト」を提案した。

また「PLUS STAY 地域防災ステーション」を牽引する車両として、アルパインスタイルのオリジナルカスタマイズカー「Cal's Motor（キャルズモーター）」のSonova（ソノバ）を採用、「トランスフォームベッドキット」を装着した災害支援モビリティ仕様として展示した。

同出展背景として、アルパインマーケティング社は、災害発生時には情報を集約し判断する場所や、軽度なケガや体調不良に対応する場所、女性が安心して利用できるプライベートな空間、温かい食事を提供する機能など、避難所や屋外拠点においてこうした機能を担う「快適で安心して使える小さな空間」が不足しがちとなる。こうした空間の有無は、災害時の初動対応と避難生活の質を大きく左右することから同社では、災害時の様々なニーズを踏まえ、必要な場所にスピーディに移動でき、素早く設置できる「PLUS STAY 地域防災ステーション」を提案。災害時の「初動対応」を支援、用途に応じたステーションとして機動的に活用できる可能性を提案するとしている。

「PLUS STAY 地域防災ステーション」の4つのコンセプトとは——①移動式オフィス・現場対応本部：必要な場所に素早く設置できる小型の移動拠点、②救護室：緊急時に素早く設置できる救護スペース、③女性専用トイレ・授乳室：移動できる女性専用プライベートスペースで安心・安全を提供、④炊き出し・キッチンカー：災害時に温かい食事を提供できる炊き出しステーション

このように、必要な場所へ素早く設置できる機動性により、災害時の避難所運営はもとより地域防災訓練や屋外イベントの安全管理など、幅広い場面での活用を想定している。

>> [アルパインマーケティング：災害時「初動対応」をスピーディに移動式防災拠点](#)

● **「海馬」が 地域のハザード、避難の経路などをすべてアニメ化——しかも AI活用で 多言語防災啓発にも対応**

● **「AI 防災アニメ」で“読まれないマニュアル”が、エキサイト“劇画”に**
 防災は、伝わってはじめて防災になる。社内で誰も観ない防災研修動画。倉庫に積まれた防災パンフレット——届いていないものは、無いのと同じだ！——と厳しく指摘するのは、企業向けアニメ制作「#SOZOスタジオ」を運営する株式会社海馬（東京都港区）。そして海馬ではこのほど、自治体・企業・学校・福祉施設向けの新サービス「防災アニメ」の提供を開始した。地震・津波・水害・火災・台風・避難所運営など、各地域・各組織が抱える防災課題に合わせて、アニメで「短期間・低コスト・多言語」に映像化できるという。

従来は数百万円・数カ月を要した防災教育動画の制作を、最短2週間・1分15万円～（※諸条件あり）から提供。「読まれない防災マニュアル」「観られない防災動画」を、「最後まで観てもらえる防災アニメ」へとアップデートし、多言語・「やさしい日本語」にも標準対応する。つまり、「防災アニメ」は、AIアニメ技術を活用してこれらの課題を一挙に解決する！

>> [海馬：地域のハザード、施設の経路、すべてアニメ化。しかも多言語対応](#)

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー [>> 随時更新……ここをクリック!](#) **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混濁の情報の大海のなかから、「これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい」という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼火山本部:国内の火山をランク分けへ

(朝日新聞:2026.05.30.)

政府の火山調査研究推進本部(火山本部)は29日、今後10年間の総合的な調査観測計画をとりまとめた。科学的根拠に基づき活火山をランク分けすることや火山に関する調査や観測などの基本的な考え方を……

▼国土交通省:全国初の高潮予報海岸として「富山湾沿岸」(黒部市・入善町・朝日町)を指定

(2026.05.25.)

全国初の高潮予報海岸として「富山湾沿岸」(黒部市・入善町・朝日町)を指定する同沿岸では、かねてより度重なる高潮・高波被害を受けており、2008年2月には下新川海岸にて高波による甚大な被害が発生……

▼気象庁:2026年5月20日11時46分頃の沖縄本島近海の地震について

(2026.05.20.)

地震発生時刻:5月20日11時46分頃、M5.9(速報値)、沖縄本島近海 深さ約50km、発震機構:北西—南東方向に圧力軸を持つ逆断層型(速報)。最大震度5強:鹿児島県与論町。津波の心配なし……

▼気象庁:2026年5月15日20時22分頃の宮城県沖の地震について

(2026.05.15.)

地震発生時刻:5月15日20時22分、M6.4(暫定値)、発生場所:宮城県沖 深さ46km(暫定値)、最大震度5弱:宮城県登米市など3市町村で観測。長周期地震動:宮城県北部で階級3を観測。津波なし……

▼法務省:未登記建物2割超、課税漏れも 災害復旧妨げに

(共同通信:2026.05.28.)

現存するのに登記がされていない建物が全体の2割超を占めることが法務省の調査で分かった。登記が未了のままだと、大規模災害が発生した際に所有者の確認に時間がかかり復旧の妨げになるとの指摘が……

【自治体情報】

▼岩手県大槌町:岩手・大槌の火災、「鎮火」宣言

(朝日新聞:2026.05.30.)

岩手県大槌町で発生した大規模な山林火災で、町は29日、再燃の恐れがないと判断し、「鎮火」を宣言した。4月22日に発生してから38日目。5月2日に「鎮圧」を宣言した後も残る火種の確認を続けていた……

▼宮城県仙台市:「防災局」と「防災大学校」の誘致活動を加速 当初もくろんだ「本庁」の誘致から方針転換

(河北新報:2026.05.25.)

政府が11月の発足を目指す防災庁で、宮城県と仙台市が地方機関「防災局」と「防災大学校(仮称)」の誘致活動を加速。当初もくろんだ本庁誘致はかなわず、方針を転換。東日本大震災からの復旧・復興を……

▼千葉県:千葉県地震被害想定調査(2024・25年度)——千葉県北西部直下地震/大正型関東地震/房総半島東方沖の地震

(2026.05.26.)

千葉県県ではこれまでも4回にわたり地震被害想定調査を実施し、地震防災対策に取り組んできたところ。近年の社会情勢や最新の科学的知見を踏まえ、2023年度から新たに地震被害想定調査を進めてきた……

▼埼玉県戸田市:社会福祉法人優美会と「災害時の要配慮者の受入に関する協定」を締結します

(2026.05.22.)

戸田市は社会福祉法人優美会と「災害時の要配慮者の受入に関する協

定」を締結する。災害時において、社会福祉法人優美会が運営する「とだ優和の杜」を福祉避難所として提供。協定締結式は5月25日に……

▼東京都板橋区:防災製品に特化したビジネスマッチング機会を創出!マンシオン防災にも着目した板橋区・高知県連携「防災関連製品展示商談会」を開催

(2026.05.18.)

板橋区及び(公財)板橋区産業振興公社は、高知県及び(公財)高知県産業振興センターと連携し、企業間の交流を通じて新たな受発注やビジネスマッチングの機会を創出することを目的として、7月24日に……

▼東京都豊島区:「災害時における相互協力に関する協定」を豊島区専修学校各種学校協会と締結

(2026.05.26.)

豊島区は豊島区専修学校各種学校協会と「災害時における相互協力に関する協定」を締結。学生や講師などの専門的知識を活用した災害対応や、帰宅困難者対策、外国人来街者等への多言語による対応や……

▼東京都目黒区:災害時にも使える「循環型トイレ」新たに整備

(NHKニュース:2026.05.24.)

震で中目黒駅と目黒駅付近で7000人余りが帰宅困難になると想定されて目黒区は区内の公園に、水道や電気がなくても水を浄化しながら使い続けられる循環型のトイレを新たに整備。首都直下地いて……

▼大阪府河南町:ヒョンデ、エムケイ観光バスと連携災害時等の電力支援を見据えた協力協定を締結

(Hyundai Mobility Japan:2026.05.25.)

大阪府河南町は、Hyundai Mobility Japan株式会社(神奈川県横浜市)およびエムケイ観光バス株式会社と自然災害発生時等における連携・協体制の強化を目的とした「災害時等における協力協定」を……

▼徳島県徳島市:防災サポーターを募集します

(2026.05.26.)

徳島市では、「災害に強いまちづくり」を推進するため、大規模災害発生時の避難所運営支援など地域の防災リーダーとして活躍する防災サポーターの登録希望者を、防災士の資格所持者を対象に募集……

▼福岡県うきは市、久留米市:約70機関が参加「地震と大雨」想定の総合防災訓練

(KBC九州朝日放送:2026.05.24.)

豪雨や地震など近年激甚化する災害に備えようと福岡県うきは市と久留米市で大規模な防災訓練が。訓練は1時間に130mmの記録的短時間大雨による浸水被害が起き、さらに最大震度6強の地震も発生……

▼鹿児島県:大雨に地震も…複合災害への備えを確認 総合防災訓練

(MBC南日本放送:2026.05.24.)

去年8月、台風12号の影響で被害を受けた南さつま市などで24日、大雨と地震の複合災害を想定した県の総合防災訓練。今年は南さつま市の……

【報道クリップ】

▼NHKニュース:首都直下地震対策 感震ブレイカーをおおむね設置 基本計画案

(2026.05.29.)

最悪の場合、死者が1万8000人にのぼると想定される首都直下地震について、今後10年間で死者を半数以下に減らす目標などを定めた防災対策の基本計画案を政府がまとめたことが関係者への取材で分かった……

▼福井新聞:大飯原発3、4号機設置許可巡る訴訟、住民側逆転敗訴 二審判決 福井県

(2026.05.28.)

関西電力大飯原発3、4号機(おおい町)の耐震性について新規基準に適合するとして原子力規制委員会の判断は誤りだとして、福井県などの住民が国に原発設置許可の取り消しを求めた訴訟の控訴審で……

▼産経新聞:千葉の津波死者5万人想定 県が房総半島沖震源で算出
最大で12m超も
(2026.05.26.)

千葉県は最新のデータに基づき見直した地震被害想定を公表。房総半島東方沖でM8.5の巨大地震が発生した場合を初めて盛り込み、太平洋沿岸を最大12m超の津波が襲い、県内だけで死者が最大約5万7200人……

▼朝日新聞:防災気象情報、どう変わる
(2026.05.25.)

防災気象情報が大きく変わる。注意報や警報に5段階のレベルがつけられ、「危険警報」が新設されるのがポイント。

「氾濫」や「土砂災害」の情報も出る。何が変わり、どう生かせば……

▼朝日新聞:能登地震関連死、3人認定
(2026.05.22.)

石川県の七尾市と能登町は21日、能登半島地震の災害関連死として、新たに計3人を認定したと発表した。富山、新潟両県を含めた災害関連死は計507人で、直接死228人と合わせた死者は計735人となった……

【海外情報】

▼CNN NEWS:エルニーニョ現象、想定より早く発生する確率高まる 史上
最強の可能性も
(2026.05.15.)

太平洋ではエルニーニョ現象が予想以上に急速に進行、秋から冬にかけて歴史的にまれで強力な「スーパーエルニーニョ」となる可能性が……

【周年災害】

▼ABS秋田放送:日本海中部地震の発生から43年 児童13人が津波に巻き込まれた男鹿市の加茂青砂地区で慰霊式 秋田
(2026.05.26.)

日本海中部地震の発生から26日で43年。津波で児童13人が命を落とした男鹿市の加茂青砂地区では地震の発生時刻の正午ごろに合わせて追悼の祈りがささげられる。1983年5月26日に秋田県沖で発生した……

▼朝日新聞:泥流は144人をのみ込んだ 十勝岳噴火100年、歩いて伝える子孫
(2026.05.23.)

北海道の真ん中に位置する十勝岳が噴火、残雪を溶かした泥流が人里に押し寄せ144人が犠牲になった「大正泥流」から5月24日で100年。上富良野町で長年、被災地を歩く「フットパス」を開催し、語り継ぐ……

【防災士関連】

▼宮崎日日新聞:祖母と2人そろって防災士合格 宮崎暢琉さん(三ヶ所小6年) 宮崎
(2026.05.27.)

五ヶ瀬町・三ヶ所小6年の宮崎暢琉(とおる)さん(11)と祖母の飯干わか子さん(74)＝同町三ヶ所＝が防災士の資格にチャレンジし、2人そろって資格取得を果たした。「一緒に合格できてよかった」……

▼ミュージックバード:防災士 EXILE MAKIDAI、父としてアーティストとして語る「防災」
(2026.05.25.)

4月からスタートしたラジオ番組「防災士研修センター presents “防災スイッチON!”」(毎週土曜17時30分～全国のコミュニティFMで放送中)。

初のゲストとして防災士・EXILE MAKIDAIさんがゲスト……

▼NHKニュース:新防災気象情報の発表開始を前に 防災士へ気象台が説明 滋賀
(2026.05.25.)

今月28日から新たな防災気象情報の発表が始まるのを前に滋賀県彦根市で防災士の会合が開かれ、気象台担当者が「どのように新しい情報を活用するか、日頃の活動の中でイメージするように」と呼びかけた……

▼福井テレビ:災害時のリーダー 防災士100人が一堂に会して救護や重機操作を学ぶ 福井県で研修会開催
(2026.05.23.)

県内の防災士が集まり救護の手順や重機の操作方法などを学ぶ研修会が23日、県消防学校で開かれた。研修会は防災士のスキルアップを目的に「県防災士会」が県と共同で開催、県内約100人の防災士が参加……

▼静岡新聞:静岡県「防災士」養成、大規模災害時に孤立懸念の伊豆半島で停滞 遠い講習会場、高齢化でオンラインも難しく…
(2026.05.18.)

静岡県などによる「県防災士」事業で、大規模災害時の孤立が想定される伊豆半島で特に養成が進んでいない。講習会場となる静岡市への交通利便性が低い上、高齢化が顕著な中でオンライン受講も敬遠……

▼サガテレビ:災害時の情報発信・平時の防災意識向上めざし 県防災士会とサガテレビが協定【佐賀県】
(2026.05.17.)

佐賀県防災士会の総会が開かれ、災害時の情報提供などに関してサガテレビと協定を結び、連携を強化していくことを確認した。佐賀市で開かれた県防災士会の総会には県内の会員50人が参加。防災気象情報……

【企業・団体広報関連】

▼大井ぐるーぷ:「避難できない人を置き去りにしない」アジアパラ競技大会をきっかけに高齢者施設向け防災啓発活動を開始
(2026.05.26.)

消防設備・防災設備の点検・工事・保守を手掛ける株式会社大井ぐるーぷ(岐阜県羽島市)は2026アジアパラ競技大会が掲げる「共生社会」の理念を受け高齢者施設・福祉施設に向けた防災啓発活動を……

▼モリタ:消防活動へのドローン活用の実現に向け、産官学連携で研究開発を推進
(2026.05.26.)

株式会社モリタホールディングス(大阪府)は安全性を確保した上で消火活動を継続できる手段の構築を目的として、既存のドローン機体を活用し、消火活動におけるドローンの活用方法(戦術)の構築を……

▼wagaya Japan:【開催レポート】在日外国人を対象とした防災啓発イベント「wagaya Connect vol.3」を開催
(2026.05.18.)

外国人専門不動産ポータルサイト「wagaya Japan」を展開する wagaya Japan株式会社(東京都千代田区)は日本在住の外国人を対象に……

▼メリショージャパン:防災団体・自治組織・アウトドア活動団体へ浄水器「Greeshow」を提供
(2026.05.14.)

防災浄水ブランド「Greeshow」は防災協会、自治団体、アウトドア・探検活動団体など現場で活動する団体へ向けて、浄水器製品の提供を行う……

【防災ビス】

▼太陽工業:水で固まる「コンクリートキャンパス®」～災害復旧の迅速化と省人化を実現、公共工事での活用拡大へ～
(2026.05.26.)

大型膜面構造物(テント構造物)や土木・物流資材などを手がける太陽工業株式会社は、水をかけるだけでコンクリート構造を形成できる……

▼LIFULL ArchiTech:集団避難生活での居住性とプライバシーを守る「インスタントルーム」を販売開始
(2026.05.13.)

株式会社LIFULLのグループ会社である株式会社LIFULL ArchiTechは避難所の過酷な環境を改善する個室空間「インスタントルーム」販売を……